

総務省 平成22年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。

【定員数】 5,402 人

【主な財政資金の流れ】

・一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 18兆7,903億円
・地方交付税交付金: 17兆1,935億円
・地方特例交付金: 3,831億円
・地方譲与税譲与金: 2兆691億円 等

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 766億円
●歳出 支出済歳出額 21兆2,161億円
 翌年度繰越額 3,646億円
 不用額 586億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)]

●歳入 収納済歳入額 55兆2,394億円
●歳出 支出済歳出額 53兆3,494億円
 不用額 4,878億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 42兆3,662億円、本年度公債発行額 10兆6,783億円、本年度利払費 4,638億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	773	1,890	1,116	未払金等	173	155	△17
有価証券	-	-	-	賞与引当金	3	2	△0
未収金等	0	0	△0	借入金	33,617	33,617	-
貸付金	-	-	-	退職給付引当金	86	91	4
貸倒引当金	△0	△0	0	恩給引当金	4,224	3,614	△610
有形固定資産	198	205	6	その他の負債	0	0	0
国有財産(公共用財産除く)	163	157	△5				
公共用財産	-	-	-				
物品	35	47	12				
無形固定資産	11	10	△1				
出資金	3,605	3,730	125	負債合計	38,105	37,481	△623
その他の資産	0	3	3	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△33,515	△31,641	1,873
資産合計	4,590	5,839	1,249	負債及び資産・負債差額合計	4,590	5,839	1,249

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	△35,018	△33,515	1,503
本年度業務費用合計(A)	△22,283	△21,529	754
財源合計(B)	23,036	23,274	237
租税等財源	1,389	2,134	745
その他の財源	21,647	21,139	△507
無償所管換等	222	△25	△247
資産評価差額等	528	154	△373
本年度末資産・負債差額	△33,515	△31,641	1,873
(参考) (A) + (B)	752	1,744	991

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	938	1,975	1,037
財源	23,660	24,047	387
業務支出	△22,722	△22,071	650
財務収支	△164	△85	78
公債発行等収入	33,617	33,617	-
公債償還等支出	△33,781	△33,703	78
本年度収支(業務収支+財務収支)	773	1,890	1,116
資金への繰入等	773	1,890	1,116
本年度末現金・預金残高	773	1,890	1,116

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	49	51	1
退職給付引当金等繰入額	9	6	△2
恩給引当金繰入額	154	47	△106
補助金等	4,044	1,357	△2,687
委託費等	161	190	29
運営費交付金	45	41	△4
政党助成費	32	32	△0
地方交付税交付金等	17,578	19,645	2,067
庁費等	40	51	11
減価償却費	20	19	△1
貸倒引当金繰入額等	0	0	△0
支払利息	142	83	△59
資産処分損益	0	0	0
出資金評価損	-	-	-
その他の業務費用	2	2	0
本年度業務費用合計	22,283	21,529	△754

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 33兆6,172億円(-)
…民間借入金 21兆9,325億円(1兆0,999億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表(資産)
現金・預金…歳入歳出決算剰余金の増 1兆1,163億円
(負債)
①恩給引当金…恩給給付引当額の減 △6,107億円

2. 業務費用計算書
①補助金等…補助金等の減 △2兆6,872億円
②地方交付税交付金等… 2兆671億円
・地方交付税交付金の増 1兆3,733億円
・地方特例交付金の減 △788億円
・地方譲与税譲与金の増 7,726億円

3. 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 1兆7,444億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
①財源…配賦財源の増 3,871億円
②業務支出…
・補助金等の減 △2兆6,872億円
・地方交付税交付金の増 1兆3,733億円
・地方特例交付金の減 △788億円
・地方譲与税譲与金の増 7,726億円
③財務収支…
公債償還等支出(利息支払額)の減 △784億円
④本年度収支(業務収支+財務収支)の増 1兆1,163億円
⑤資金への繰入等の増 1兆1,163億円

総務省 平成22年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人平和祈念事業特別基金
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、日本郵政株式会社及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構を除く3法人については、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く4法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,890	8,262	6,372	未払金等	155	3,254	3,099
有価証券	-	256,687	256,687	保管金等	-	356	356
未収金等	0	800	800	賞与引当金	2	91	89
貸付金	-	19,811	19,811	借入金	33,617	33,617	0
貸倒引当金	△0	△9	△9	責任準備金	-	89,164	89,164
有形固定資産	205	3,000	2,795	契約者配当準備金	-	2,632	2,632
国有財産(公共用財産除く)	157	2,777	2,620	退職給付引当金	91	3,582	3,490
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	3,614	3,614	-
物品等	47	222	175	郵便貯金	-	173,589	173,589
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	0	10,310	10,310
無形固定資産	10	248	238	負債合計	37,481	320,214	282,733
出資金	3,730	0	△3,730	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	3	6,211	6,211	資産・負債差額	△31,641	△25,200	6,441
資産合計	5,839	295,014	289,174	負債及び資産・負債差額合計	5,839	295,014	289,174

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本郵政株式会社 6兆3,479億円
有価証券…日本郵政株式会社 256兆6,076億円
貸付金…日本郵政株式会社 19兆8,116億円
出資金…相殺消去 △3兆7,302億円

(負債)
未払金等…日本郵政株式会社 2兆6,127億円
責任準備金…日本郵政株式会社 89兆1,647億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社 3兆4,795億円
郵便貯金…日本郵政株式会社 128兆4,947億円

2. 業務費用計算書
保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構 12兆949億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 2兆2,172億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による増 △33兆6,190億円
相殺消去 +16兆5,925億円
その他の財源… 連結による増 +34兆917億円
相殺消去 △16兆5,923億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +170兆1,714億円
相殺消去 △61兆6,341億円
業務支出…日本郵政株式会社による有価証券取得支出 +60兆5,121億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	51	2,138	1,975
退職給付引当金繰入額等	6	259	252
恩給引当金繰入額等	47	47	-
補助金等	1,357	1,352	△5
委託費等	190	213	23
運営費交付金	41	-	△41
政党助成費	32	32	-
地方交付税交付金等	19,645	19,645	-
庁費等	51	51	-
減価償却費	19	229	233
貸倒引当金繰入額等	0	△1	△1
支払利息	83	446	363
保険金等支払額	-	12,315	12,315
資産処分損益	0	109	109
契約者配当準備金繰入	-	329	329
その他の業務費用	2	1,387	1,385
本年度業務費用合計	21,529	38,556	17,026

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△33,515	△27,387	6,127
本年度業務費用合計(A)	△21,529	△38,556	△17,026
財源合計(B)	23,274	40,773	17,499
租税等財源	2,134	2,130	△4
その他の財源	21,139	38,643	17,503
無償所管換	△25	31	56
資産評価差額	154	△5	159
その他資産・負債差額の増減	-	△55	△55
本年度末資産・負債差額	△31,641	△25,200	6,441
(参考) (A)+(B)	1,744	2,217	472

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,975	8,387	6,411
財源	24,047	132,585	108,537
業務支出	△22,071	△116,591	△94,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	△7,607	△7,607
財務収支	△85	△126	△40
公債発行等収入	33,617	33,618	1
公債償還等支出	△33,703	△33,745	△42
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,890	8,260	6,370
資金への繰入等	1,890	8,262	6,372
本年度末現金・預金残高	1,890	8,262	6,372

総務省一般会計 平成22年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 5,402人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)
 - ←地方交付税交付金等 18兆7,903億円
- ・独立行政法人
 - ←運営費交付金 410億円
- ・特殊法人
 - ←補助金等 34億円
- ・公益法人
 - ←補助金等 24億円等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕

- 歳入 収納済歳入額 766億円
- 歳出 支出済歳出額 21兆2,161億円
- 翌年度繰越額 3,646億円
- 不用額 586億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 42兆3,662億円、本年度公債発行額 10兆6,783億円、本年度利払費 4,638億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金等	163	148	△15
有価証券	-	-	-	賞与引当金	3	2	△0
未収金等	0	0	△0	退職給付引当金	86	91	4
貸付金	-	-	-	恩給引当金	4,224	3,614	△610
貸倒引当金	△0	△0	0	その他の負債	6,250	5,170	△1,079
有形固定資産	198	205	6	負債合計	10,728	9,027	△1,700
国有財産(公共用財産除く)	163	157	△5	< 資産・負債差額の部 >			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	△3,608	△1,202	2,406
物品	35	47	12	負債及び資産・負債差額合計	7,120	7,825	705
無形固定資産	11	10	△1				
出資金	3,605	3,730	125				
その他の資産	3,303	3,879	575				
資産合計	7,120	7,825	705				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	49	51	1
退職給付引当金等繰入額	9	6	△2
恩給引当金繰入額等	154	47	△106
補助金等	4,044	1,357	△2,687
委託費等	160	190	29
運営費交付金	45	41	△4
政党助成費	32	32	△0
特別会計への繰入	15,010	17,138	2,127
庁費等	40	51	11
減価償却費	20	19	△0
貸倒引当金繰入額等	0	0	△0
資産処分損益	0	0	△0
出資金評価損	-	-	-
その他の業務費用	2	2	△0
本年度業務費用合計	19,572	18,938	△634

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	△6,503	△3,608	2,894
本年度業務費用合計(A)	△19,572	△18,938	634
財源合計(B)	21,716	21,216	△500
租税等財源	69	76	6
その他の財源	21,647	21,139	△507
無償所管換等	222	△25	△247
資産評価差額	528	154	△373
本年度末資産・負債差額	△3,608	△1,202	2,406
(参考) (A)+(B)	2,144	2,277	133

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	21,716	21,216	△500
業務支出	△21,716	△21,216	500
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 21兆2,161億円(+5,007億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
18兆7,903億円(+2兆2,170億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未精算額の増 5,720億円
・出資金…
日本郵政(株)等の出資金の増 1,250億円
(負債)
・恩給給付引当金…
恩給給付引当額の減 △6,107億円
・その他の負債…
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額の減 △1兆800億円

2. 業務費用計算書
①補助金等
補助金等の減…2兆6,872億円
②特別会計への繰入…
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増 2兆1,274億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 2兆2,776億円
(左記(A)+(B)により算出)

4. 区分別収支計算書
①財源…
配賦財源の減 △5,078億円
②業務支出… 5,007億円
・補助金等の減に伴う増 2兆6,872億円
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入増に伴う減 △2兆2,170億円